



Budget 2020-21

予算の概要

所得税減税

今次予算において、政府は景気回復を後押しするため、追加で 178 億ドルの個人所得税減税(今後 1 年間の追加予算 125 億ドルを含む)を実施します。これは、すでに施行されている個人所得税制度(Personal Income Tax Plan)における 2020-21 会計年度の所得税減税 81 億ドルに追加して実施されるものです。

今回の変更により、同制度のステージ 2 で予定されていた減税が前倒しされるばかりでなく、2020/21 年度に限り、低・中所得者を対象に追加的な税控除が適用されます。

住宅建設支援

景気回復、雇用促進、経済再建、そしてオーストラリアの未来を確かなものにするため、今次予算では初めて住宅を購入する際のローン頭金補助制度(First Home Loan Deposit Scheme)を拡張し、

あらたに 1 万人の初回住宅購入者枠を設けました。

この 1 万人の購入者枠は、2020/21 年度中に新規に住宅購入ないし新築する人を支援するものです。この制度により、初めて住宅を購入ないし新築しようとする人にとっては、ローンの頭金を 5%相当額まで用意できれば、15%相当額まで政府の保証が受けられることとなります。

インフラ投資

コロナ禍が始まってからこれまでの期間に、政府は以前からの公約に加え、今後四年間に総額 140 億豪ドルのインフラ投資を新規もしくは前倒し実施すると発表してきました。これらの投資により、実施期間中にのべ 4 万人の雇用が創出されます。

これらの投資は、政府が遂行している交通インフラ投資 10 年計画の一部を構成します。この過去

最大級の計画は、すでに全国で 10 万人の雇用を実現しています。

ビジネス支援・投資奨励

新規投資を奨励し企業のキャッシュフローを促進するために政府が打ち出した臨時税制優遇措置は、350 万社以上の企業(総数の 99%以上)を対象としており、対象企業に雇用されている従業員は 1150 万人に上ります。この優遇措置は、総額 2000 億ドルに相当する投資(鉱山業を除く全業種の償却資産の 80%)に適用されます。2020 年 10 月 6 日 7:30PM(オーストラリア東部夏時間)から 2022 年 6 月 30 日までの期間、年商 50 億ドル以下の企業は、条件を満たす償却資産を、その価格にかかわらず、導入年度の決算において償却できるようになります。同期間内に行った条件を満たす既存償却資産の改良も、同様に全額償却できます。

また、年商 50 億ドル以下の企業は、赤字を納税済みの過年度利益から控除し、税金の返還が受けられるようになります。約 100 万社がこの赤字遡及控除の対象となり、対象企業に雇用されている従業員は 880 万人に上ります。2021-22 年度までに計上された赤字は、2018-19 年度以降の年度の利益から控除することができます。条件を満たす企業は、2020-21 年度もしくは 2021-22 年度の決算の際に、この税金返還を受け取ることを選択できます。

デジタル・オーストラリア

このパンデミックは、オーストラリア企業や消費者によるデジタルテクノロジーの導入を促進しました。こうしたテクノロジーの導入は、危機のさなかにおいても業務を継続し、働き続けることを可能にしてきました。

政府のデジタルビジネスプラン(Digital Business Plan)は、この契機を活かし、企業と消費者を含む経済全体におけるさらなるデジタルテクノロジーの普及を促進しようとするものです。

NBN 社が数百万に上る個人や企業に超高速ブロードバンドを提供できるようにするため、既存の投資に加えて 45 億ドルが投資されます。また、5G

ネットワーク構築促進のため、2920 万ドルの予算が計上されています。

業務負担軽減

政府の景気回復策の重要な柱のひとつが、規制緩和です。これにより、企業の投資、雇用の創出、迅速な危機への対応、ビジネスチャンスへの対応などがしやすくなります。

今次予算に盛り込まれた方策には以下のようなものがあります。

- 様々な規制手続において、手続の簡略化やデジタル化
- 不必要な負担増や業務圧迫を生む規制の削減・撤廃
- 中小企業の回復支援

JobMaker 雇用助成金

新設された JobMaker 雇用助成金制度は、企業が 16 歳から 35 歳までの若い求職者を新規雇用することを支援し、経済再建期における雇用増加を促進するものです。JobMaker 雇用助成金は、オーストラリアの経済再建を駆動する政府の JobMaker(雇用創出)計画の柱となる制度です。

2020-21 年度から 2022-23 年度にかけて 40 億ドルの予算が組まれている JobMaker 雇用助成金制度は、45 万人の若者の雇用を支えると予想されています。

教育訓練・見習い制度への投資

政府は JobMaker 計画の優先事項として、技能開発を重視しています。求職者が職を得、これからの産業にふさわしい実際的な技能を身につけられるよう支援します。

- JobTrainer - オーストラリアの労働力強化
- 経済再建を後押しする新見習い制度
- 求職者支援
- 新卒者の雇用可能性向上
- スキル回復・向上のための短期研修

女性の経済的安定

政府は、女性の労働参加や潜在的収益力および経済的自立を促進する「2020 女性の経済的安定宣言」を発表しました。この政策パッケージは、雇用機会創出、子育て支援および女性支援を目的とする諸政策に 2404 万ドルの予算が計上されています。

その中には、女性のリーダーシップや能力開発、理工系(STEM)業種や男性主体の業種への女性の進出機会を増やす就職支援プログラムなどが含まれています。

製造業および研究開発支援

コロナウイルスのパンデミックは、サプライチェーンの死活的な重要性や、柔軟で対応力があり革新的な製造業の大切さを浮き彫りにしました。

政府が 15 億ドルをかけて推進する現代的製造業戦略(Modern Manufacturing Strategy)は、オーストラリアの経済再建を後押しする長期計画です。

政府はさらに、研究開発を奨励する税制優遇措置に 20 億ドルを計上しました。

エネルギー安全保障と市場改革

オーストラリアの電力供給卸価格はここ数年値下がりしており、2018 年 12 月と比較すると、一般家庭の電力価格は全国平均で 4.7%値下がりしています。電力価格を低く維持するために、政府は調整可能電力供給能力増強のため民間企業と協力するほか、国家内閣(連邦、各州・準州政府の合議体)と協力して効率的で統合されたシステムを確立します。

政府は、オーストラリアの電力、石油、ガスの安定供給確保と低価格維持、雇用創出と国内企業支援に注力しています。

地方部強化支援

政府は、洪水、火災、干ばつ、コロナと立て続けに災厄に見舞われた、オーストラリアの地方部と

共に歩みます。地方部を対象とする政策パッケージの予算は 5 億 5 千万ドルに上り、コロナ禍からの再起を支援します。これらの政策は、10 億ドルに上る COVID-19 救済・回復基金を通じて提供されている支援に上乗せするものです。

オーストラリア社会の安定と強化のために

政府は、「21 世紀のインフラ」として、水の確保、地域社会の強化、雇用創出、そして農業セクターの発展に尽力しています。全国水インフラ開発基金(National Water Infrastructure Development Fund)による新規プロジェクトに 20 億ドルを投資し、新しい水インフラと水道網を支えます。

また、マレー・ダーリング流域における環境改善と地域開発のために、マレー・ダーリング共同体投資パッケージ(Murray-Darling Communities Investment Package)に 2 億 7 千万ドルを投じています。

北部オーストラリアへの必需物資サービスの供給が途絶えないように、政府は北部オーストラリア・インフラ貸付金制度(Northern Australia Infrastructure Facility; NAIF)の期限を 2026 年 6 月まで 5 年間延長し、貸付対象を拡充しました。

環境保護

政府は海洋環境の保護と回復のために 4740 万ドル、公有地における化学物質汚染防止策のために 2910 万ドルを投資します。

また、今後 4 年間にわたり、リサイクル・インフラの近代化とゴミの削減・資源化のために、のべ 2 億 4960 万ドルを支出します。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の抑制、検知、治療

今次予算では、パンデミック期間中を通じて国民が必要な医療や支援を受けられるよう、様々な医療施策のために 49 億ドルが計上されています。医療システムがパンデミックに対応し、国民を守

れるよう、施策は柔軟で拡張可能なものとなっています。

国民を守るために

政府は、国民が COVID-19 パンデミックを乗り越えられるよう、前例を見ない規模の財政支援を行っています。主要な施策には以下があります。

- 雇用維持 (JobKeeper) 給付
- 個人向け所得支援
- 年金生活者等に対する 2 回の追加的経済支援給付金
- 一時的な年金積立金早期引き出し制度

年金制度改革

政府は、国民の年金積立金が効果的に運用され、引退後の備えとなるように配慮しています。

ユア・フューチャー・ユア・スーパー (Your Future, Your Super) と名付けられた年金改革は、政府の行政改革における次の段階であり、今後 10 年間にわたって 179 億ドルの歳出削減をもたらす見込みです。

安全保障

オーストラリアは、強力なサイバーセキュリティ能力を持っていますが、我が国を狙うオンラインの

脅威は日に日に増大しています。コロナ禍によって、私たちの生活や仕事がいかにネットに依存しているかが明らかになりました。政府は、2020 サイバーセキュリティ戦略を実施するために追加で 2 億 150 万ドルの支出を決めました。

複雑さを増している脅威からオーストラリア国民を守るオーストラリア連邦警察の能力拡張のため、政府は 3 億 20 万ドルの予算を計上しています。

近隣諸国支援

オーストラリアの安全は東南アジアおよびオセアニア諸国の安定、繁栄、危機対応能力と分かちがたく結びついています。そのことは、パシフィック・ステップアップ (Pacific Step-Up) をはじめとする諸政策に反映されています。オーストラリア政府は、アジア太平洋地域の復興を支援するために、以下の政策を実施しています。

- オセアニアおよび東南アジア諸国を対象とする COVID-19 ワクチンアクセス・医療安全保障プログラムへの投資
- 太平洋諸国向けインフラ融資制度
- COVID-19 リカバリー - 太平洋諸国および東チモールへの援助
- 南西太平洋諸国のインフラ計画への投資保証提供